

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## チリ共和国（証券コード：-）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 格付は、経済改革の実績と慎重な経済財政運営、低水準の公的債務、安定した金融システム、豊富な鉱物資源賦存と整備された鉱業投資環境などを評価している。他方、格付は、銅など鉱物資源の価格変動の影響を受けやすい経済構造に制約されている。20年には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済は大幅なマイナス成長となったものの、21年は、ワクチン接種の進展による経済活動の再開に加え、経済対策による景気の下支えや銅価格の上昇により大幅な回復が見込まれる。また、財政赤字が続くものの、公的債務は依然として低い水準にとどまる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。カントリーシーリングはAA+を維持する。
- 南米大陸西岸の南北に細長い国土に、豊富な天然資源を有する。20年の名目GDPは約2,530億米ドル、一人当たりGDPは約13,000米ドル。銅、リチウムは可採埋蔵量、生産量ともに世界最大級。20年の名目GDPに占める鉱業部門の比率は約12%、輸出シェアは約56%に上っており、経済は資源価格の変動の影響を受けやすい。20年の実質GDP成長率は、感染症拡大の影響により5.8%の大幅なマイナス成長となった。しかし、21年8月末までに人口の約8割が2回のワクチン接種を完了するなど経済活動が再開され、消費や投資が大きく回復していることに加えて、銅価格も大幅な上昇が続いている。これらにより、21年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比18.1%となるなど、21年の経済は7%前後の成長が見込まれる。経済対策の規模縮小などにより、22年の成長率は3%前後になるとみられる。
- 07年から構造的財政収支ルールによる慎重な財政運営を行ってきたものの、感染症拡大による経済対策を優先するため同ルールの適用を21年度まで凍結している。20年度の財政赤字は、景気の減速による歳入減と大規模な経済対策によりGDP比7.3%となった。21年度も医療体制の強化、失業手当および補助金の拡充に加えて、52億米ドルの公共事業による雇用創出などの経済対策を計画しており、財政赤字はGDP比7.1%を政府は見込んでいる。大幅な財政赤字により、公的債務は拡大しているものの、20年度末時点で中央政府総債務はGDP比32.5%と依然として低い水準にとどまる。なお、銀行部門は、21年5月末の不良債権比率が1.5%、自己資本比率は14.8%と健全性を維持しており、感染症拡大の影響による資産の質の劣化は限定的。
- 銅が輸出の約5割を占めることから、経常収支は資源価格の変動の影響を受けやすい。慢性的な経常赤字となっているものの、主に直接投資によりファイナンスされている。20年の経常収支は、輸入の落ち込みと銅価格の上昇による輸出の増加によりGDP比1.3%の黒字に転じた。直接投資を除くと純債権国であり、外貨繰りに支障が生じる可能性は低いとJCRはみている。

（担当）増田 篤・利根川 浩司

### ■格付対象

発行体：チリ共和国（Republic of Chile）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年9月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦  
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ ([https://www.jcr.co.jp](https://www.jcr.co.jp/)) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) チリ共和国 (Republic of Chile)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
  - ・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル